

事務事業名	健康増進施設真岡井頭温泉利用助成事業				担当	健康福祉部 いきいき高齢課 高齢者福祉係	
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				電話番号	0285-83-8195
施策名	5	高齢者の自立と社会参加の支援				■ 実施計画上の主要事業	
基本事業名						事業期間	☐ 単年度のみ
法令根拠	真岡市健康増進施設真岡井頭温泉利用助成事業実施要綱				☒ 単年度繰返（開始年度 平成8 年度～）		
予算科目	1. 一般会計	3. 民生費	1. 社会福祉費	3. 老人福祉費	☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	・真岡市に住所を有する70歳以上の高齢者、老人クラブ会員及び介護手当受給者に対し、真岡井頭温泉の利用料の一部を助成(招待券を交付)することにより、温泉利用の促進を図るとともに、高齢者等の健康増進と生きがいづくりに寄与することを目的に実施している。 ・70歳以上の高齢者 一人当たり年12枚（月1枚） ・老人クラブ会員 クラブ単位で一人当たり年2枚 ・介護手当受給者 一人当たり年6枚（2か月に1枚）						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
27年度実績 ・70歳以上の高齢者 4月末現在で70歳以上の全員に対し、3月中に個別に通知(兼申請書)を送付し、4月第1週に各地区に出向いて集中的に招待券を交付する。5月以降に70歳以上になる高齢者については、誕生月の初日から随時受付・交付を行う。 ・老人クラブ会員 あらかじめ利用日を定め、老人クラブ会長に参加者の取りまとめを依頼し、招待券を交付する。 ・介護手当受給者 3月中に個別に通知(申請書を同封)し、4月から随時受付・交付を行う。 交付枚数 70歳以上 93,917枚（H26 92,327枚） 老人クラブ 1,779枚（H26 1,837枚） 介護手当受給者 1,041枚（H26 1,133枚） 28年度計画 前年度と同様 交付枚数 70歳以上 95,336枚 老人クラブ 1,722枚 介護手当受給者 1,140枚		名称		単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
		ア	70歳以上高齢者申請者数	人	7,455	7,752	7,950	8,034	8,118
		イ	老人クラブ申請者数	人	1,830	1,851	1,837	1,779	1,722
		ウ	介護手当受給者申請者数	人	186	171	190	175	161
		エ	交付枚数（全体）	枚	89,070	89,563	95,297	96,737	98,198
		オ							
② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 70歳以上の高齢者、老人クラブ会員及び介護手当受給者		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
		名称		単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
		ア	70歳以上高齢者数（年度末）	人	12,211	12,518	12,766	12,757	13,294
		イ	老人クラブ会員数（年度末）	人	3,141	2,893	2,759	2,638	2,538
		ウ	介護手当受給者数（年度末）	人	353	369	367	402	422
		エ							
		オ							
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 温泉を利用することで、高齢者等の健康増進を図る。		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
		名称		単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
		ア	70歳以上利用枚数	枚			49,461	51,057	52,836
		イ	老人クラブ利用枚数	枚			1,837	1,779	1,722
		ウ	介護手当受給者利用枚数	枚			393	391	430
		エ	利用枚数（全体）	枚	46,918	46,512	51,691	53,227	54,988
		オ							
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 高齢者等の健康増進、生きがいづくり及び積極的な社会参加の促進を図る。		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
		名称		単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
		ア	利用枚数 / 交付枚数（70歳以上）	%	51.6	51.9	53.6	54.4	55.4
		イ	利用枚数 / 交付枚数（老人クラブ）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		ウ	利用枚数 / 交付枚数（介護手当受給者）	%	33.4	35.5	34.7	37.6	37.7
		エ	利用枚数 / 交付枚数（全体）	%	52.7	52.0	54.2	55.0	56.0
		オ							

(2) 総事業費の推移				単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	18,804	19,522	23,390	23,645	24,101
			事業費計 (A)	千円	18,804	19,522	23,390	23,645	24,101
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	480	480	480	480	480	
		人件費計 (B)	千円	2,017	1,951	2,026	2,011	2,011	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	20,821	21,473	25,416	25,656	26,112	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	平成8年度に、健康の保持・増進、健康づくりの意識の高揚及び市民相互の交流を図るため、健康増進施設真岡井頭温泉の開設に合わせて開始した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 高齢者等の健康増進、生きがいづくりの促進及び積極的な社会参加を図ることは、市の施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 高齢者等の健康増進と社会参加の支援は、市の責務である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 一定条件を満たす全員が対象のため、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 該当者には個別に通知し、周知を図っているため、向上余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 高齢者等の健康増進と生きがいづくりに支障があるので、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 事業費の主たる部分は温泉の利用料金のため、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人件費で事務処理をしているため、削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 一定条件を満たす全員が対象のため、公平、公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																						
			削減	維持	増加																				
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																									
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																								